

# ニュー インターナショナルリスト

## ポピュリズムの再来



### KEYNOTE

## 民衆の意志

ポピュリストは、自分は民衆のために訴えていると主張する。しかしディンヤール・ゴドレイは、そんなことはめったに起こらないと本稿で述べている。では、民衆の真の政治のための選択肢とは、どのようなものなのだろうか。

正直に言おう。たいていの場合、私が最初に感じるのは、不満にまみれた不信感である。

この原稿を書いている現在、私の住むオランダは、総選挙に向けて準備を進めているところだ。髪の毛を金髪に染めたあるお騒がせ男に関しては、世論調査では一番の話題となっており、ここで触れずに避けて通ることはできない。(1)

その人物は、自由党のヘルト・ウィルダース党首。同党の唯一の党員で、彼の独裁的な一人舞台となっている。自由党のマニフェストは、ツイッター愛用者らしく簡潔なものだ。その半分近くがウィルダース

スのオランダ「脱イスラム化」計画で占められ、「すべてのモスクとイスラム学校を閉鎖し、コーランを禁止する」などと書かれている。(2)

風刺コメディアンのアーエン・ルバツハが指摘したように、この簡潔でささやかな禁止命令は、宗教、集会、言論の自由という憲法に定められた3つの権利に闘いを挑むものだ。

さらには、「開発支援、風車、芸術、イノベーション、放送業等々への公的資金投入禁止」というなかなかすごい内容も含まれている。ウィルダースは、明らかに細かいことにこだわるタイプではないが、この「等々」が意味するところは、支援者たちへの「分かるだろ、こういふくだらないもの全部さ」という目くばせなのである。

オランダの一般市民が、この男の言うことを真に受けることはあるのだろうか？ またこれは、懐古趣味で悪意に満ちたナショナリズムを訴えているのだろうか？

オランダの政治の現状を見ると、幸運なことはいくつもの政党があって票が割れているため（ウィルダースの得票は約20%）、連立政権となっている。他の主要政党は、ウィルダースに協力する予定はないとしている。相当数の人々が、ウィルダースで問題が解決すると信じてというよりは、従来の政治権力層への反発として彼に票を投じるだろう。そんな人々の欲求は、アンチ権力層を掲げる小政党の増殖に現れている。[訳注：3月15日に行われたオランダ総選挙（議席数150）の結果、自由民主国民党が33議席（前回からマイナス7議席）で勝利したが、自由党は前回より8議席増やして20議席となった]

西側世界の大部分で表面化している被害妄想的なポピュリスト政治だが、そうさせているその深い底流にあるものとは何か？ それは、中道の左派政党と右派政党の間の実質的な違いがほとんど消失した現実を抱える、新自由主義経済モデ

ルを核と認識する現在の政治的合意の行き詰まりである。労働党は、もはや名前だけが「労働」であり、働く人々の懸念との断絶は深刻だ。

オランダは、豊かな債権国であり、公共領域の多くを民営化し、一連の緊縮策によって社会的支援を縮小させた。2013年オランダ国王ウィレム・アレクサンダーは、次のように公式に宣言した：福祉国家は終えんを迎え、現在オランダ人は社会的、経済的なセーフティネット、特に「社会保障と長期ケア」としてのセーフティネットの構築を自ら行わなければならない「参加社会」に暮らしている。

### ゾンビとなった有権者

これは、西側新自由主義モデルの大きなまやかしである。このモデルでは、ほとんどの人々にとって機会

の約束は虚偽でしかない一方で、今でも能力主義がすべての人々にとっての成功への道として描かれている。また、社会的平等は、一握りの人々が権力を独占することによりむしろしまわれている。私たちの民主的な制度とプロセスは大金の力で歪められてしまい、企業の関心に抵抗して立ち上がることは可能だが、それはほとんど実践されない。高度に専門的だが無責任な政府組織は、金持ちの関心のために仕えて政治制度を牛耳っている。金融業界はバブルを生んでそれが急落し、多くの国々を危機に陥れた。しかし、その改革に関して政府は無力に見える。ジョージ・モンビオットいわく、「支配的なイデオロギーの影響を受け、政府が社会目標の変更をあきらめるのであれば、政府はもはや有権者のニーズに応えることはできないのである」(3)

政治学者のシャンタル・ムフはこ

れを、「新自由主義的グローバル化への代替案が存在するという考え方を、政治議論から消去することにつながるポスト政治的状況」と言う。そしてこれにより主権者である「市民」は、口をきかない「ゾンビ」的存在に変えられてしまったのである。(4) スペインの反緊縮財政運動「インディグナドス(怒れる人々)」が表明したように、「選挙権はあるが発言権はない」という状況だ。

調査によって明らかになったのは、議会や司法のチェック機能の緻密さを無視し、単に物事をうまく進める強いリーダーを望む声が、現在は高まっているということだ。これは一種の魔術的思考〔訳注：現実を直視せずに自分に都合良い解釈を行うなど、強い主観性や、論理的因果関係を無視するなどの特徴を持つ考え方〕で、それは現在の政治権力層を解体し、世界中でポピュリスト



ほとぼる感情：ドナルド・トランプの熱心な支持者であるロビン・ロイが、彼女にとってのアイドルを凝視する。この写真は、トランプの大統領選挙戦の間大きな話題となった。ロイの熱中は、トランプ大統領就任後も変わらない。

扇動政治家を権力の座につけ、実際の不満の原因から一般大衆の怒りと恐れをそらすように振る舞い、これまで同様の分裂、反移民の感情、民族や宗教への偏見の道を進み、自己の考えの正しさを疑わない排外主義と国家主義に向かう。

### 分裂と支配

『The Global Rise of Populism』(ポピュリズムの世界的隆盛)の著者であるベンジャミン・モフィットによれば、政治スタイルとしてのポピュリズムには3つの大きな特徴がある。それは、「民衆」対「エリート」を打ち出し、通常政治家らしからぬやぼなスタイル(いわゆる「庶民性」)を用い、支持者を動員するために危機的状況をあおり続けて勢力を拡大するという点だ。(5)

最近では、このことがむしろ反エリート主義的なエリートを生み出している。例えばホワイトハウスにいる怒りっぽい億万長者と彼に任命された閣僚たち。彼らが所有する富の合計は、米国の全世帯の下位3分の1の合計よりも多い。人々はこんな人物を、縁故資本主義を最大化するための推進者ではなく、「取り残された人々」のための旗振り役として考えることが本当にできるのだろうか？(6) もう一例は、英国のテリーザ・メイ首相だ。彼女は、ヘッジファンドのマネージャーである夫を持つが、エリートのことをののしり、「ごく普通の」労働者を支援すると主張している。

通常、民主主義は、少数派を尊重しつつも多数派に力を与えるものと考えられている。そうでなければ多数派による専制に成り下がる。しかし現在の右派ポピュリストの面々は、まさにそれを望んでいる。支持

者たちが「被害者意識のゆがんだ喜び」(作家のパンカジ・ミシュラによる印象的な表現である)にどっぷり浸るように仕向けることで、彼らの暴力性が正しいものと認めてやるのである。ドナルド・トランプは次のように述べている。「唯一重要なことは、あなたたち民衆がひとつになることだ。なぜなら、もう一方の人々は何の意味も無い存在だからだ」(実際は、トランプに投票しなかった「もう一方の人々」の方が多数派だということが、ほぼ無視されている)。同様に、常に薄ら笑いを浮かべているブレグジッド(英国の欧州連合離脱)の立役者、ナイジェル・ファラージュは、EU離脱に投票した52%の人々を「本当の民衆」と呼び、その他の人々を都合良く存在しないものとし、考慮する価値が無いとした。このような考え方は、現在の英国の行政に根付いている。

選挙で選ばれた人々のこの認識は危険な分割統治戦略である。アムネスティ・インターナショナルのサリル・シェティ事務局長は語る。「2016年は、相手を見下して『私たちと彼ら』という言い方を使つての非難や、彼らに対する嫌悪や恐れが世界的に広まりました。そしてその広がり、1930年代以来の高い水準でした。票を獲得しようとあまりにも多くの政治家たちが、まともな経済や治安上の懸念に対し、アイデンティティ政治〔訳注：女性、外国人、障がい者、宗教マイノリティーなど特定のアイデンティティによって差別を受けたグループのための政治活動〕を有害で不和をあおる形で利用して応えているのです」。(7) そし次のようなレトリックで軍事支出を増加させる。「相手を悪と決めつける今日の政治手法は、ある人々が人間であるという印象を薄め、彼らが人間

ではないという意識を強めてそのグループ全体の人間性を剥奪するという危険な考え方を恥ずかしげもなく広めています。これは、人間の本質の最も暗い側面を解き放つ脅威を突きつけているのです」(7)

### 神秘的な能力

インドには、ナレンドラ・モディがいる。彼は、インドという広大でとても多くの文化を擁する国を、ヒンズー国家として形成していった。また彼が率いるのは、この国の憲法にうたわれている政教分離を公然と侮辱している政党である。彼がグジャラート州知事在任中、2,000人が殺害されるという暴動が起こり、その犠牲者の大部分はイスラム教徒だったが、彼はこの暴動を沈める策をほとんど打たなかった。そして後に、彼は遺憾を示すことは明白に避けながら自分の悲しみを、運転していた自動車の車輪の下に子犬がやってきた時のようだ、と表現した。

これが、多数決主義が先導する国である。有権者が選挙運動などにかかわる割合が増加しているインドでは、最近政府のどのレベルでも間違いなく専制的なリーダーが選ばれている。有権者は、そんなリーダーたちを腐敗していると考えているが、物事を押し進めていく力を持っているとも考えている。さらに彼らは、機会を奪われていると感じている若者の暴力の押さえ込み方も学んだのだ。(8)

ハンガリーに目を移してみると、そこではビクトル・オルバン首相が、「自由を認めない民主主義」(illiberal democracy)を公然と提唱し、彼の強硬なフィデス党が議会の安定多数3分の2を占めている。しかし、反移民、反イスラムといったヘイトの

社会的風潮が高まるように仕向けられ、ロマ人とユダヤ人に対するヘイトクライムは大きな議論にならず注目もされない。政府の役人は、歴史の授業の指導要領を書き換え、外国人に対してあからさまに反感をあおる教員、政治家、研究者、ジャーナリストを起用する。

昨年、オルバンは国民投票を行った。それは、EUがハンガリーの難民受け入れ枠として指定した、わずか1,294人の受け入れの賛否を問うものだった。彼はその実施にあたり、反イスラムキャンペーンに4,000万ドルを費やした。この国民投票は、投票率が50%に満たなかったため不成立となったが、投票者は圧倒的(98%)に彼の意に沿った投票を行った。即座にオルバンは、彼の攻撃的な演説(ヨーロッパ諸国に多文化主義を押しつける、「リベラルな無政府主義者」であるベルギーの権力機構に反対する内容)の事を現実の人々が口に出し、繰り返し話題にしたと断言した。(9)

このようにポピュリズムは、「民衆」の願望を見抜く神秘的な能力を有することを認めるよう要求するが、「民衆」の願望とは多様なもので、興味関心はしばしば揺れ動いているという現実からは目をそむけている。また、ロシアのプーチン大統領やトルコのエルドアン大統領などを見れば分かるように、ポピュリストはより強大な権力を自らの手中に収めようとする。昨年夏に起こったエルドアン政権へのクーデターは失敗に終わったが、その結果彼は非常事態宣言を発令し、それを十分に利用している。国は、雇っていた職員を12万5,000人以上解雇し、4万5,000人をテロ容疑で投獄し、160のメディアを閉鎖した。(10) 社会的には、雇用主が政権とトラブルに

なった人を避け、弁護士は彼らの支援を避けるという、ただならぬ状況にある。そして4月16日トルコでは、大統領により強力な権限を与える憲法改正の賛否を問う国民投票が実施される。現在議会が持つ権限を大統領に移譲し、エルドアンが閣僚や裁判官を選出できる大統領制へ移行する賛否を問う。反対派(投獄されていなければ)は脅迫され、御用報道機関はその意のまま「賛成」投票をせかす論調を張る。[訳注:4月16日の投票の結果、51.5%が賛成を投じて憲法改正を支持し、エルドアン大統領は勝利を宣言した。しかし野党は、投票の不正があったと主張し、欧州を中心とする国際選挙監視団は、賛成派がメディアを独占的に利用した不公正な選挙だったと主張している]

トランプの支配がどれほどの悪夢になるのかを例に、抑制と均衡(チェック・アンド・バランス)にとって最も厳しい状況を想像してみ

る。もしも裁判官がトランプの大統領令の一部に違法判決を下せないとしたら…もしも議会、裁判所、国の自律性よってもトランプの行政権を全く抑制できないとしたら…もしも国防長官がトランプの拷問支持に反対できないとしたら…。

### ポピュリズムの拡散

嫌悪と分断を促進する現在の独裁的ポピュリズムの興隆は、民主主義が固定化されたものではなく、常に作り上げていく途上にあるものだとすることを思い出させてくれる。そして、それには説得が大きな役割を果たす。外部からの刺激をほとんど受けない人々であっても、長期的視野に立ち、思慮深く、包括的な観点で反応できるようになるが、その逆もあり、刺激を受けたことによって残虐で、外国人嫌いで、排他的な方向を向くようになる可能性もある。

このデジタル時代において、ソー



フラヴィア・クライナー(ピンク色のジャケットを着用)とオペレーション・リベロのメンバーたち。軽微な犯罪を犯した外国人さえも国外追放するという提案に反対する彼らのキャンペーンが成功したことを聞き、スイスのベルンで歓声を上げた。

Lukas Lehmamm/Keystone/Associated Press

シャルメディアと古からのメディアの両方でゆがみが生じ、それがひととき大きな影響を及ぼしている。通常は事実に基づいている本当のニュースを、トランプはフェイクニュース（常に FAKE NEWS と大文字表記）だとして激しく非難するが、インチキ情報クリックさせて利益を上げる資本主義のこのモデルによって、皮肉なことに彼自身が多大な恩恵を受けている。今日のメディアは、人々を代表しているかどうかというポピュリズムの代表性よりも、パフォーマンスと明確なメッセージの発信というスタイルの方ばかりを膨張させていく。

インターネット全体への拡散は、政府と裕福な個人が資金を出しているインターネット荒らしとツイッターの自動つぶやきプログラムを通じて行われ、特定の意向に沿わないニュースにはすぐさまその信頼性に疑問を投げかける偽りの情報が展開される。

グーグルは、フェイクニュースにはフィルターを用意しておらず、資金が豊かな右派グループはそのアルゴリズムを完璧なまでに利用している。彼らはさまざまなウェブサイトと非常に積極的につながりをつけ、彼らの見方が常にトップに表示されるように仕掛けている。オブザーバー紙のジャーナリスト、キャロル・キャドウォーラーは、ホロコーストやユダヤ人についてネット検索した場合、あきれたことに否定論がページの一番上に出てしまう流れを示した。グーグルは自省してそれを修正した。しかし、検索欄に「主流メディアは」と入力すると、その後自動的に出てくる検索語は、「死んだ」「フェイクニュース」「瀕死」「フェイク」だった。(11)

現在、まぎれもないそれが言論の

自由とはき違えられ、あつという間に世界に広がる。

この猛攻撃をかわせるかどうかは、それぞれの個人に委ねられていることなのか？ おそらく、フェイスブックを利用している人にとってはそうではない。フェイスブックは、ユーザーが使い続けるよう「いいね」や「シェア」したものを参考にしてフィルターをかけて情報を表示しているが、表示した情報がフェイクだという警告は出していない。米国の大統領選挙前、フェイスブック上では、本当のニュース記事よりもフェイクの記事でより多くの人々がフェイスブック上のアクションを起こしている（ちなみに米国成人の44%がフェイスブックでニュースを得ている）。(12)

そして、さらなる歪曲がある。ブレクジットと米国大統領選の際に、人工知能が大規模に使用されて個人的な情報が分析され、それがソーシャルメディア上で自由に共有され、右派のために浮動票を狙ったメッセージが広められたのである。(11)

### 力を振り絞った草の根活動

国民投票はポピュリストのお気に入りのツールだ。それは、「人々の意見表明」だと主張でき、複雑な問題に簡潔に答えを示せる。賛成と反対という選択肢は、多くの場合直感的な反応を招く。いくつかの研究によれば、人々は情報が不十分であると感じた場合、たいていは反対に投じるという。

この研究結果に関連づけて、2つの国民投票について見てみよう。ひとつは、英国のEU残留・離脱に関する国民投票だ。離脱派ポピュリストがつくろったデマは置いておくと

して、一般の有権者がどの程度の知識を有していたのかを見てみよう。例として、投票1カ月前に調査会社イプソスモリが行った世論調査をもとに、移民というテーマを挙げる。このテーマは、選挙前から激しい議論となっていたが、残留派も離脱派も、英国におけるEUからの移民の割合を実際よりも多く考えていたことが分かった。彼らはそれぞれ20%と10%と触れ回っていたが、実際は約5%だった。(13) 離脱派は、EU内からの移民が現実には公的資金にとって差し引きでプラスの貢献をしていることは棚上げしている。また両者とも、EU内からどれほどの投資が流れ込んでいるのかについて、非常に過小評価していた。知らせる情報はあまりにも多い。

もうひとつは励みとなる例で、国民投票がよく行われるスイスで昨年起こったことだ。スイス最大の政党は移民への嫌悪を示す右派ポピュリストのスイス国民党（SVP）で、以前ミナレット〔訳注：イスラム教宗教施設に付属して建てられる尖塔〕建設禁止を国民投票に因って成功させた政党だ。この党は、犯罪歴のある移民を国外追放するというまったくばかげた提案について投票で賛否を問うことを思いついた。

しかしSVPも、フラヴィア・クライナーのことは計算にはなかった。彼女は当時まだ学生だったが、キャンペーングループ「オペレーション・リベロ」を立ち上げて闘うことを決めた。キャンペーン活動者たちは、党派政治にかかわることなくこの問題に焦点を絞ることを固く決めて行動し、支持政党に関係なく有権者に訴えかけた。そして彼らは、SVPのプロパガンダに反応するだけでなく、自分たちのメッセージを広めるよう力を注いだ。クライナーは

説明する。「私たちはこう語りかけました。聞いてください、これは私たちの民主主義への脅威です。この提案は、国会議員が裁判官のイスに座ることを許すようなものです。…これは、法による支配とは矛盾します」(14)

またオペレーション・リベロは、メディアで勝負をかけた総力戦だった。「彼らはインターネット荒しを使い、私たちはそれにオンラインで人海戦術で立ち向かいます」とクライナーは言う。SVP が、読む人を惑わすようなプロパガンダと怪しい統計情報に満ちた冊子を全スイス人向けに発行した時、オペレーション・リベロはその中から最も大きな5つのうそを取り上げ、正しい事実とともにすべての全国紙に送った。「その週メディアは、SVP の事実チェックだけに集中しました」。彼女らの粘り強いキャンペーンが功を奏し、SVP の提案は 58.9% の反対票で否決された。

昨年終わり、この例と同じような市民社会の動員によって、極右ポピュリストのノルベルト・ホーファーがオーストリアの指導者となるのが阻止され、無所属で緑の党の支持を受けたアレクサンダー・ファン・デア・ベレンが大統領に当選した。このキャンペーンの優れた点は、ファン・デア・ベレンを看板として打ち出すのではなく、価値観に焦点を当て「敬意ある連帯感」を主要メッセージとしたことだ。幅広い NGO、スポーツクラブ、地域のグループなどがかわり、誰もがボランティアで活動家になることができ、数千人が実際に活動した。その活動にあたり、彼らはキャンペーンのやり方について研修を受けた。(15) 私たちはこれまでの選挙運動で、このようなボトムアップと草の

根のやり方を行ったことはなかった。

### 革新主義とポピュリズム

今日、ポピュリストのやり方は広く知られるようになった。多くの政治アナリストは、既成の政治勢力はその手法をできるだけ早く取り入れた方がいい、と主張する。ジョナサン・マシュー・スマッカーは、米国の革新主義ポピュリズムの例 (NI501 英語版 p18 参照) を取り上げ、トランプの台頭に直面する中で、現在の市民社会の再生にはより良い形で政治プロセスと結びつく必要があることを示す。革新的な考えを持つ若者たちを探して地元の議会や自治体に送り込む「ラン・フォー・サムシング」という団体は、トランプの大統領就任日に創設され、最初の2週間で 3,000 人が参加登録に署名した。リチャード・スイフトは本誌記事で、世界的な危機を迎えているこの時期に、左派による真のポピュリズムを呼びかける理由について説明している (NI501 英語版 p24 参照)。

従来の政治権力層の間には、右派強硬派はポピュリストのようなタイプとは相容れないため動揺が起きている。フランスの大統領戦では、マリーヌ・ルペンが中道の魅力的な（おまけに元投資銀行員）エマニュエル・マクロンの追撃を受けている。残念なことに、社会党のブノワ・アモン候補の勢いは急激に衰えた [訳注：4月23日の第1回投票では勝者が決まらず、マクロンが 23.75%、ルペンが 21.53% を獲得して決戦投票に進み、5月7日の投票の結果マクロン 66.1%、ルペン 33.9% となり、マクロンが大統領に当選した]。反応があまり見えてこ

ないドイツの政治では、極右の「ドイツのための選択」はリードできず、現在は社会民主党のマルティン・シュルツが予想外の伸びを見せている。

彼らは何人かのラテンアメリカの革新的ポピュリストの前例をお手本にすることも可能かもしれない。例えばボリビアのエボ・モラレス大統領は、政治における女性、先住民、社会運動の存在感を高め、貧困問題に波及効果が及んだ天然資源活用のための公的資金投入の増加等、成果を勝ち取るために多様性を受け入れる政治を行った。しかし彼のような人物でも、憲法が禁じているにもかかわらず、さらなる任期を務めようと権力にしがみつき、ポピュリストの別の一面ものぞかせた。

### 直接深く

結局は、ポピュリストかそうでないかにかかわらず、私たちに必要なのはより熟考する民主主義で、現在増加している人目を引くパフォーマンスや大騒ぎする決まり切ったやり方ではない。

その必要条件としては、すべての人に対する断固とした人権擁護と法の支配 [訳注：民衆だけでなく、国も定められた法に従うという意味もある] が含まれる。前者は、テロとの戦いや多数派保護という名目があっても人権が無視されないように、後者は、まやかしの「民衆の意向」に振り回されないようにするために必要なものだ。

強力な個人の寄付者と企業のロビイストによる政治の腐敗に関しては、やるべきことがたくさんある。すべての人々の望みをより良く反映したり、極端な姿勢を押さえ込むことは、比例代表制によって可能にな

→ p8 へ

# 民主主義は崖っぷち？

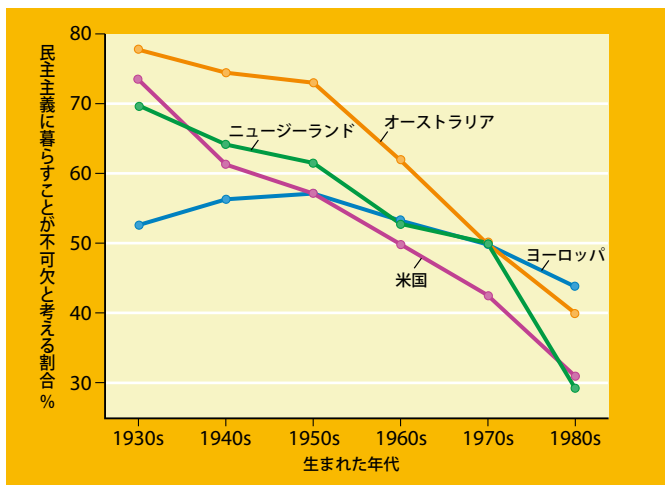
現在、民主主義を確立した多くの国では、政治家と議会への不信感の高まり、投票率低下など、共通のトレンドが見られる。民主主義への支持は、後退しているのだろうか。

## 関係の断絶と不満

西側の豊かな民主主義国家は、確立されてからこれまで少なくとも2世代を経て、積極的な市民社会を擁し、安定していると考えられている。しかし、この状況は変わりつつあるのかもしれない。

政治学者のロベルト・ステファン・フォーとヤシヤ・モアウングは、世界価値観調査(1981年に始まり、当初から100か国近くの国々で行われている)のデータを分析した。彼らは、民主主義が下り坂にあることを示すため、民主主義の中で生きていくことが「不可欠」と答えた人の割合を年齢層で集計して明らかにした。民主主義に対する最も強い支持を示したのは、第2次世界大戦ごろに生まれた年齢が高い層だった。

民主主義に暮らすことが「不可欠」と考える若者の減少(1)(2)

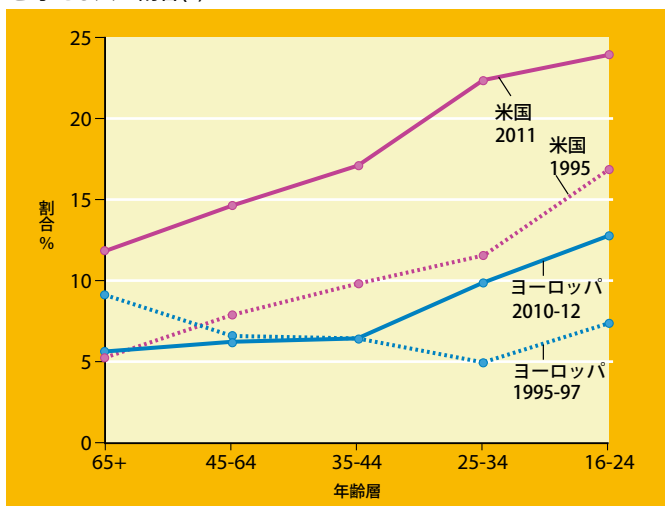


ただ、このもとになった世界価値観調査のデータを見てみると、若い層の支持が驚くほど低い理由に関して、少し異なる点が見えてくる。民主主義が「不可欠」と答えたグループを見てみると、フォーとモアウングが集計しているのは民主主義の重要性を選ぶ10段階のうち10(最高位)を選んでいる人々だけであった。

従って、ニュージーランド/アオテアロアはグラフではたったの27%だが、もとになったデータでは10段階のうち6以上を選んでいる若者は75%とより健全なレベルであった。(3)

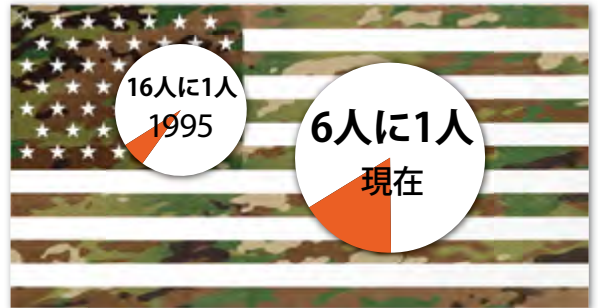
しかしどちらにせよ、民主主義を悪い考え方であると明確にとらえる人々の割合は、ここ10年で増えている。

国を運営していく上で民主的な制度は「悪い」または「非常に悪い」と考える人の割合(1)



## 圧政(2)

「軍による支配」に対して賛成と答えた米国市民の割合

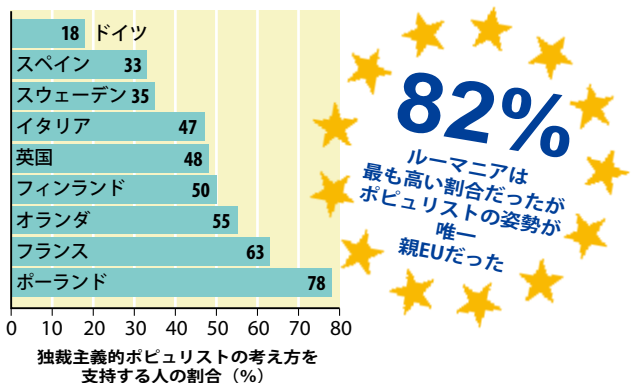


2015年のフランスの調査に答えた人のうち、民主主義にともなう制限を回避するために、「専制的な政府」が国を治めるべきだと感じている人は、5分の2に上った。



## かたくなな姿勢(4)

12の欧州諸国を対象に行われたYouGov調査では、驚くほど多くの人々が独裁主義的ポピュリストの考え方を支持していることが分かった。その考え方は次の4つである: 1) 反移民、2) 反人権、3) EU機関とEU共通政策への反対、4) 外交政策課題への強行姿勢。



アンケート調査は必ずしも真実とは限らないが、世論を反映したものである。独裁的な指導者たちが選ばれている原因や、腕力に訴える政治が非難されない理由は、この調査から読み取れる傾向によって説明できるだろう。

(1) Foa and Mounk, 'The danger of deconsolidation: the democratic disconnect', Journal of Democracy, July 2016, <http://nin.tl/demo-mounk> (2) Foa and Mounk, 'The signs of deconsolidation', Journal of Democracy, January 2017 (pre-publication), <http://nin.tl/demo-foa> (3) WVS Database <http://www.worldvaluessurvey.org> (4) Alberto Nardelli, 'Revealed: Nearly half the adults in Britain and Europe hold extremist views', BuzzFeed News, 7 October 2016, <http://nin.tl/EUextremist>

p6 より→ とも言えるだろう。しかし比例代表制は、残念なことに依然として高度な専門家率いる新自由主義の支配の影響を受けやすい状況が続く。

民主主義を深めていくためのすべての方法は、扇動政治家が求めている影響されやすい群衆ではなく、より強力な市民社会とより幅広い市民の参加を伴うものである。このような参加への道のひとつとして、市民検討委員会が挙げられる。オーストラリアだけでも 50 以上の市民検討委員会の事例がある。この制度では、無作為に選ばれた市民が専門家のガイダンスを受けながら、特定の政策課題についてじっくり考え、議論し、合意を経て提案を作成する。メルボルンでは、このような一般市民の検討委員たちが作った 10 年間の財政計画の大部分が市議会で承認された。

アイスランドでは、市民による協議会が憲法改正に向けた精査の仕事を引き受けた。ウェブサイトを開設し、各起草段階に合わせて他の市民からの意見を募集した。協議会を経て提案された憲法案は市民に示されて投票が行われ、3 分の 2 が賛成票を投じた。

アイルランドでは、くじ引きで選ばれた市民たちが、専門家のアドバイスや他の市民の意見を参考にしながら多数の憲法上の課題を検討した。彼らが同性婚について熟考を重ねている間、1,000 以上の意見が寄せられた。そして同性婚を容認するよう憲法改正を提示し、それに人々

は国民投票で「賛成」を投じた。これが直接的かつ深まった民主主義である。

現在世界は破壊的なポピュリストの季節を迎えている。この季節がめぐってきた理由は、非常に多くの人々が、生活のあらゆる面をさらに不透明で不公平にする勢力に直面しながらも、無力感を抱いているためである。人々の怒りと不安は、より良い状況を願う彼らの望みを食い物にする排他的な政治に吸い上げられている。「必要なことは、より徹底的な民主主義です」と言うのは、シドニー大学の政治学教授のジョン・キーンだ。「権力、富、生活を公平に再分配する新しい政治は、ポピュリズムが民主主義の模造品であることを示す機会になるでしょう。一昔前、そのような政治的再配分は「民主主義」「福祉国家」あるいは「社会主義」と呼ばれていました」(16)

私たちが目にしていく爆発寸前の状況では、政治の見通しに暗雲が立ちこめているように思える。だが逆に、それは希望が持てる時期の到来をも示している。つまり、人々はこれまでの状況に嫌気がさし、変化に飢えているということだ。進歩主義者たちは、その達成を目指して厳しく困難な道のりを進むために、より一層の努力が不可欠である。◆

(1) Held on 15 March 2017. (2) <http://nin.tl/Wilders-prog> (3) 'Neoliberalism: the deep story that lies behind Donald Trump's triumph', The Guardian, 14 November 2016, <http://nin.tl/neo-triumph> (4) 'In defence of left-wing

populism', The Conversation, 29 April 2016, <http://nin.tl/pop-defence> (5) 'Face the facts: populism is here to stay', The Conversation, 29 August 2016, <http://nin.tl/Moffitt-pop> (6) Jeff Sparrow, 'Here's a formula for bursting elitist anti-elitism', The Guardian, 20 December 2016, <http://nin.tl/Sparrow-formula> (7) Amnesty International Annual Report 2016/17, <http://nin.tl/AIAR-2017> (8) Kanchan Chandra, 'Authoritarian India', Foreign Affairs, 16 June 2016, <http://nin.tl/Chandra-India> (9) Jan-Werner Müller, 'Capitalism in one family', London Review of Books, 1 December 2016, <http://nin.tl/LRB-Muller> (10) Constanze Letsch, 'Families live in fear and isolation as Erdoğan leads a witch-hunt', The Observer, 12 February 2017, <http://nin.tl/CL-Erdo> (11) 'Google, democracy and the truth about internet search', 4 December 2016, <http://nin.tl/CCfakenews> and 'Robert Mercer: the big data billionaire waging war on mainstream media', 26 February 2017, <http://nin.tl/CCMercer> (12) Pew Research Center, <http://nin.tl/pollPew> and Tom Watson, "'Fake news' is changing the way we see the world', The Independent, 22 November 2016, <http://nin.tl/Watson-FN> (13) <http://nin.tl/Euviews> (14) Elja Looijstijn, 'Hoe Flavia de populisten versloeg', VPRO gids, 4 February 2016, <http://nin.tl/KleinerOL> (15) Owen Jones, 'It's not game over...', The Guardian, 31 December 2016, <http://nin.tl/JonesAustria> (16) 'Populism and democracy: Dr Jekyll and Mr Hyde?', The Conversation, 2 November 2016, <http://nin.tl/popKeane>

(NI501 p10-14 The will of the people の翻訳)

翻訳協力：平野千鶴子

.....  
ボランティア翻訳者募集中  
.....  
New Internationalist の記事の翻訳を通じ、NI ジャパンの情報発信活動をお手伝いいただけるボランティアの方を募集しています。資格や経験は問いません。詳しくは NI ジャパンブログをご覧ください。  
.....  
<http://nijapan.blog.fc2.com/blog-entry-14.html>  
.....

**NI JAPAN** ニュー・インターナショナリスト日本版 2017 年 4 月号 No.147 「ポピュリズムの再来」  
\*今号は、New Internationalist No.501 April 2017 Populism rises again からの翻訳です。  
\*文中の通貨表記のドルや \$ は、特にただし書きがない場合は US ドルを表しています。  
ニュー・インターナショナリスト・ジャパン (有限会社 インティリンクス内)  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-42-7-301 電話 /FAX : 03-6873-5935 nij@ni-japan.com <http://www.ni-japan.com>  
本誌の内容を法律の範囲を超えて無断で転載・複製・複写することは、著作権の侵害となります。許諾については NI ジャパンまでご連絡ください。  
©New Internationalist Japan 2017